



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月29日

上場会社名 株式会社 福岡銀行 (コード番号8326 東証第一部、大証第一部、福証)  
 (URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)  
 代表者 取締役頭取 谷 正 明 (TEL092-723-2622)  
 問合せ先責任者 総合企画部長 吉 田 泰 彦

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容につきましては、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規)1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

- (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	133,805	(5.6)	45,683	(14.3)	27,127	(13.4)
18年3月期第3四半期	126,731	(3.6)	39,971	(7.5)	23,929	(23.5)
(参考)18年3月期	171,918	(3.8)	55,811	(11.9)	31,425	(17.3)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	39	89	37	65
18年3月期第3四半期	37	60	33	26
(参考)18年3月期	48	76	43	63

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示す。

- (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	8,014,822	456,003	5.3	622	71
18年3月期第3四半期	7,779,897	403,634	5.2	611	55
(参考)18年3月期	7,715,610	401,438	5.2	599	50

(注)自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

- (3) 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

連結、個別ともに平成18年11月20日発表の業績予想から変更はございません。

〔添付資料〕

## 1.(1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A)	前年同四半期(B)	増 減 (A) - (B)	(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期末)	(平成18年3月期 第3四半期末)		平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	243,040	237,067	5,973	341,898
コールローン及び買入手形	93,255	219,402	126,147	95,272
買入金銭債権	93,375	73,336	20,039	71,284
特定取引資産	13,248	15,727	2,479	6,016
有価証券	2,052,799	1,888,667	164,132	1,911,968
貸出金	5,326,142	5,166,302	159,840	5,115,390
外国為替	3,790	4,190	400	3,853
その他資産	65,344	61,375	3,969	56,112
動産不動産	-	134,212	-	130,446
有形固定資産	128,735	-	-	-
無形固定資産	8,150	-	-	-
繰延税金資産	7,689	3,222	4,467	5,342
支払承諾見返	59,601	66,035	6,434	61,727
貸倒引当金	80,349	89,642	9,293	83,703
資産の部合計	8,014,822	7,779,897	234,925	7,715,610
(負債の部)				
預金	6,616,069	6,418,592	197,477	6,557,710
譲渡性預金	324,798	241,458	83,340	137,479
コールマネー及び売渡手形	60,319	238,348	178,029	201,774
債券貸借取引受入担保金	137,555	204,141	66,586	147,270
特定取引負債	3,706	2,362	1,344	2,430
借入金	166,899	45,572	121,327	45,572
外国為替	178	121	57	231
社債	50,000	20,000	30,000	20,000
新株予約権付社債	18,217	28,458	10,241	24,165
その他負債	87,569	67,947	19,622	79,487
退職給付引当金	438	386	52	411
繰延税金負債	-	6,541	6,541	-
再評価に係る繰延税金負債	33,397	35,020	1,623	34,560
連結調整勘定	-	96	-	88
負ののれん	66	-	-	-
支払承諾	59,601	66,035	6,434	61,727
負債の部合計	7,558,819	7,375,082	183,737	7,312,910
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	1,180	-	1,261
(資本の部)				
資本金	-	68,159	-	70,310
資本剰余金	-	46,373	-	48,515
利益剰余金	-	191,824	-	201,413
土地再評価差額金	-	51,915	-	48,850
その他有価証券評価差額金	-	56,063	-	43,103
自己株式	-	10,702	-	10,754
資本の部合計	-	403,634	-	401,438
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	7,779,897	-	7,715,610
(純資産の部)				
資本金	73,291	-	-	-
資本剰余金	51,484	-	-	-
利益剰余金	224,124	-	-	-
自己株式	10,879	-	-	-
(株主資本合計)	338,020	-	-	-
その他有価証券評価差額金	40,011	-	-	-
繰延ヘッジ損益	76	-	-	-
土地再評価差額金	47,126	-	-	-
(評価・換算差額等合計)	87,061	-	-	-
少数株主持分	30,921	-	-	-
純資産の部合計	456,003	-	-	-
負債及び純資産の部合計	8,014,822	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期 (要約)
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益	133,805	126,731	7,074	171,918
資金運用収益	99,450	94,495	4,955	126,782
(うち貸出金利息)	( 72,212 )	( 69,150 )	( 3,062 )	( 91,861 )
(うち有価証券利息配当金)	( 25,815 )	( 24,302 )	( 1,513 )	( 33,587 )
信託報酬	-	-	-	2
役務取引等収益	24,615	23,229	1,386	31,719
特定取引収益	1,701	1,011	690	1,488
その他業務収益	5,526	5,204	322	7,770
その他経常収益	2,511	2,790	279	4,154
経常費用	88,121	86,759	1,362	116,107
資金調達費用	21,056	16,872	4,184	22,638
(うち預金利息)	( 4,817 )	( 2,295 )	( 2,522 )	( 3,052 )
役務取引等費用	7,629	6,562	1,067	9,120
その他業務費用	589	579	10	1,086
営業経費	56,280	56,607	327	74,815
その他経常費用	2,566	6,137	3,571	8,447
経常利益	45,683	39,971	5,712	55,811
特別利益	0	2,562	2,562	2,584
特別損失	831	2,913	2,082	7,019
税金等調整前四半期(当期)純利益	44,853	39,620	5,233	51,376
法人税、住民税及び事業税	18,052	15,662	2,390	10,127
法人税等調整額	-	-	-	9,709
少数株主利益 (  は少数株主損失)	325	28	353	114
四半期(当期)純利益	27,127	23,929	3,198	31,425

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年3月31日残高	70,310	48,515	201,413	10,754	309,484
当四半期中の変動額					
新株予約権の行使	2,980	2,967			5,947
剰余金の配当			6,079		6,079
役員賞与			60		60
四半期純利益			27,127		27,127
自己株式の取得				128	128
自己株式の処分		1		4	5
土地再評価差額金の取崩			1,723		1,723
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 （純額）					
当四半期中の変動額合計	2,980	2,968	22,711	124	28,535
平成18年12月31日残高	73,291	51,484	224,124	10,879	338,020

（単位：百万円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主分	純 資 産 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ハッジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成18年3月31日残高	43,103	-	48,850	91,953	1,261	402,699
当四半期中の変動額						
新株予約権の行使						5,947
剰余金の配当						6,079
役員賞与						60
四半期純利益						27,127
自己株式の取得						128
自己株式の処分						5
土地再評価差額金の取崩						1,723
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 （純額）	3,091	76	1,723	4,891	29,659	24,767
当四半期中の変動額合計	3,091	76	1,723	4,891	29,659	53,303
平成18年12月31日残高	40,011	76	47,126	87,061	30,921	456,003

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 . (1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

### [簡便な手続の内容]

貸倒引当金につきましては、12月末時点の債務者格付けに基づく対象残高に中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)で使用したデフォルト率等を適用して算出しております。

当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は四半期連結損益計算書「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## (2) 会計方針の変更

最近連結会計年度から変更した重要な会計方針はありません。

## 3 . セグメント情報

### [事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### [所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

以 上

## 平成18年度 第3四半期決算 説明資料

## 1. 損益の状況【単体】

	平成18年度 第3四半期	平成17年度 第3四半期	前年同期比	(参考) 18年3月期
<b>経常収益</b> 【1,670】	1,298	1,227	71	1,663
業務粗利益	963	952	11	1,283
資金利益	781	773	8	1,039
国内部門	750	719	31	970
国際部門	31	54	23	68
役務取引等利益	157	158	1	215
特定取引利益	17	10	7	15
その他業務利益	8	11	3	15
うち国債等債券損益	2	1	3	0
うち外為売買損益	6	7	1	9
経費	533	528	5	699
一般貸倒引当金繰入額	-	35	35	42
<b>業務純益</b> 【600】	430	458	28	627
<b>コア業務純益</b> 【600】	432	422	10	584
臨時損益等	4	69	65	84
不良債権処理額	1	62	61	77
特定海外債権引当勘定繰入額	-	0	0	0
株式等関係損益	10	7	3	8
その他臨時損益等	13	15	2	15
<b>経常利益</b> 【550】	426	389	37	543
特別損益	14	3	17	43
うち貸倒引当金純取崩額	23	-	23	-
うち固定資産減損損失	5	1	4	38
税引前四半期純利益	441	386	55	499
<b>四半期純利益</b> 【320】	263	231	32	302
(信用コスト + + - ) 【20】	( 22)	( 26)	( 48)	( 35)

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. コア業務純益(432億円) = 業務純益(430億円) - 一般貸倒引当金繰入額(-) - 国債等債券損益( 2億円)

3. 【 】は平成18年11月20日に発表した通期予想。

## 業績サマリー

**コア業務純益 432億円**

➢ 国際資金利益の減少と経費の増加を国内資金利益の増加でカバーし、前年同期比 +10億円となりました。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 72.0%】

**経常利益 426億円**

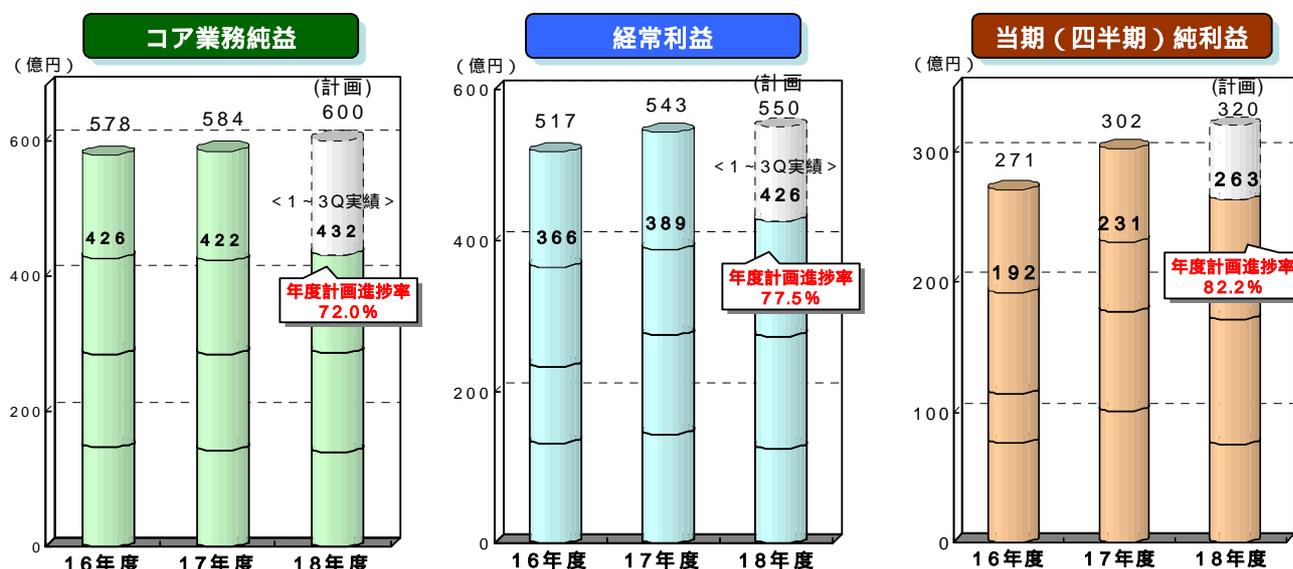
➢ 信用コストの減少を主因に前年同期比 +37億円となり、計画を上回るペースで推移しております。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 77.5%】

**四半期純利益 263億円**

➢ 経常利益の増加および信用コストの戻り益( 23億円)により前年同期比 +32億円と計画を上回るペースで推移しております。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 82.2%】



## 2. 資産・負債等の状況

## (1) 貸出金の状況【単体】

- 平成18年12月末の貸出金残高は、18年9月末比1,103億円増加し53,257億円となりました。
- 公共公社向けは減少（年率 6.8%）したものの、個人貸出金（年率+5.1%）および一般法人貸出金（年率+3.8%）は順調に増加しております。
- 住宅ローンは12,726億円（前年同期比+808億円、年率+6.8%）と堅調に推移しております。
- 中小企業等貸出金残高は38,569億円（18/9末比+613億円、前年同期比+2,112億円）、中小企業等貸出比率は72.4%（18/9末比 0.4%、前年同期比+1.8%）となりました。

## 貸出金期末残高

	18年12月末					17年12月末			
	(年率: %)		18/9末比	18/3末比	17/12末比	(年率: %)		17/9末比	17/3末比
貸出金	(3.1%)	53,257	1,103	2,107	1,597	(0.4%)	51,660	21	1,317
(除く政府向け)	(3.1%)	53,257	1,103	2,107	1,597	(2.9%)	51,660	1,462	1,817
個人部門	(5.1%)	14,308	142	205	699	(4.8%)	13,609	195	489
法人部門	(2.4%)	38,950	962	1,903	900	(2.1%)	38,050	217	827
一般法人	(3.8%)	34,072	936	2,041	1,256	(1.5%)	32,816	1,173	1,270
公共公社等	(6.8%)	4,878	26	137	356	(7.1%)	5,234	93	57
政府向け	-	-	-	-	-	(100.0%)	-	1,483	500
福岡県内貸出金	(1.6%)	42,190	693	969	683	(0.4%)	41,507	933	883

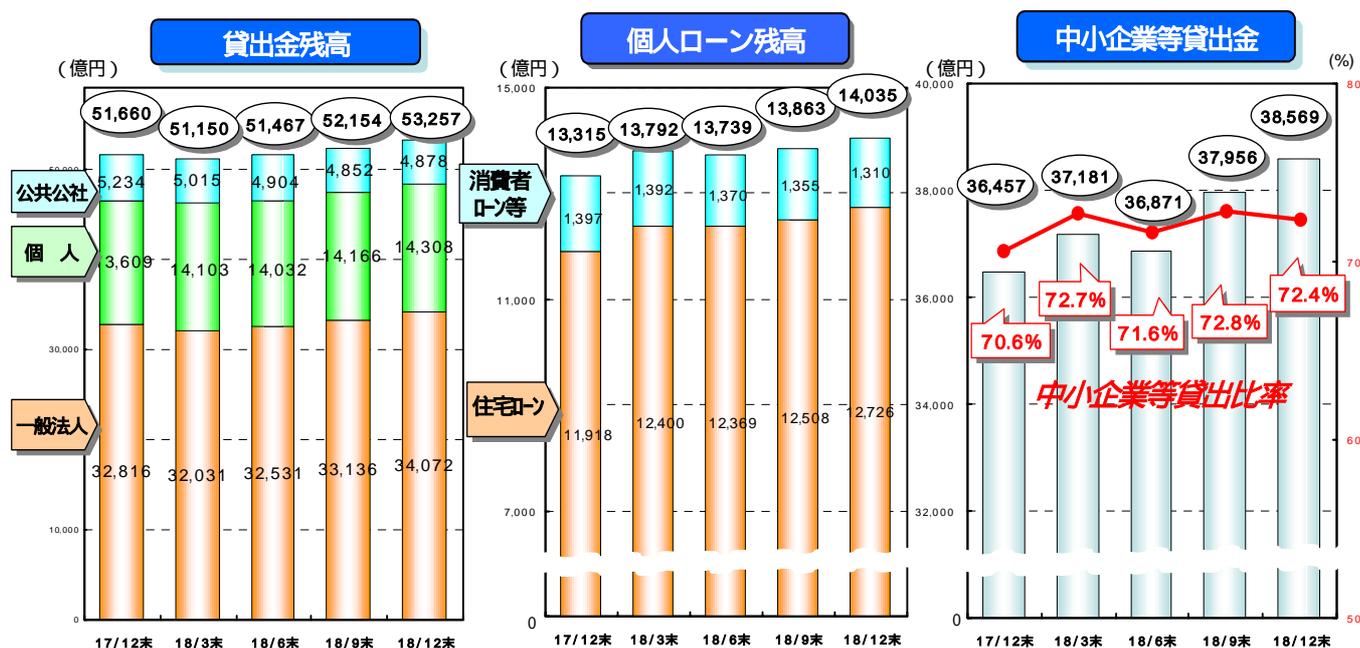
## ローン残高

	18年12月末				17年12月末				
	(年率: %)		18/9末比	18/3末比	17/9末比	17/3末比			
ローン残高	(5.4%)	14,035	172	243	720	(5.1%)	13,315	229	532
住宅ローン	(6.8%)	12,726	218	326	808	(6.2%)	11,918	257	575
消費者ローン等	(6.2%)	1,310	45	82	87	(3.3%)	1,397	28	43

## 中小企業等貸出金残高・比率

	18年12月末				17年12月末				
	(年率: %)		18/9末比	18/3末比	17/9末比	17/3末比			
中小企業等貸出金残高	(5.8%)	38,569	613	1,388	2,112	(3.5%)	36,457	862	1,128
中小企業等貸出金比率	-	72.4%	0.4%	0.3%	1.8%	-	70.6%	1.7%	0.4%

(注) 特別国際金融取引勘定を除く。



## (2) 預金の状況【単体】

- 平成18年12月末の預金残高は、個人流動性預金の増加等により18年9月末比+732億円増加し66,192億円となりました（前年同期比+1,969億円、年率+3.1%）。
- NCDを含めた総資金残高は、18年9月末比+1,561億円増加し69,537億円となりました（前年同期比+2,803億円、年率+4.2%）。

## 預金期末残高

(単位：億円)

	18年12月末 (年率%)				17年12月末 (年率%)				
		18/9末比	18/3末比	17/12末比		17/9末比	17/3末比		
個人預金	(1.5%)	46,942	1,190	1,430	683	(2.8%)	46,259	1,182	2,080
流動性	(5.0%)	26,652	1,238	1,711	1,272	(8.6%)	25,380	1,463	2,669
固定性	(-2.8%)	20,290	48	281	589	(-3.4%)	20,879	281	589
法人預金	(7.2%)	19,250	458	858	1,286	(2.0%)	17,964	167	2,404
流動性	(5.2%)	15,094	680	1,252	746	(0.7%)	14,348	76	2,462
固定性	(14.9%)	4,156	222	394	539	(7.4%)	3,617	90	58
合計	(3.1%)	66,192	732	572	1,969	(2.6%)	64,223	1,015	324
流動性	(5.1%)	41,746	558	459	2,018	(5.6%)	39,728	1,387	207
固定性	(-0.2%)	24,446	174	113	50	(-2.0%)	24,496	371	530
(注) 法人預金は、公金預金及び金融機関預金を含む。									
決済用普通預金	(-0.8%)	5,441	812	720	44	-	5,485	257	1,687
(注) 決済用普通預金は、平成17年1月より取扱開始。									
福岡県内預金	(2.6%)	62,003	945	773	1,571	(2.3%)	60,432	936	245
総資金(預金+NCD)	(4.2%)	69,537	1,561	2,437	2,803	(2.5%)	66,734	668	961

## (3) 資産運用商品の状況

- 資産運用商品の販売は、投資信託や個人年金保険、個人向け国債等の公共債を中心に順調に拡大しております。
- 平成18年12月末の個人預かり資産の残高は18年9月末比+648億円増加し8,471億円となりました。また、個人預金に対する割合も同+0.9%上昇し18.0%となっております。

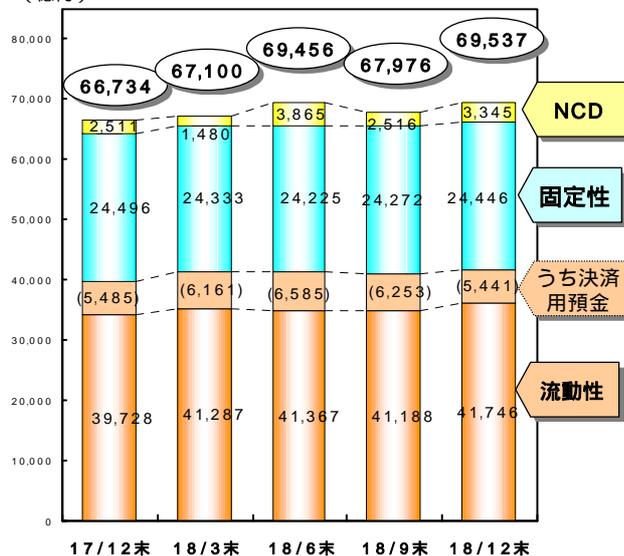
## 個人預かり資産残高

(単位：億円)

	18年12月末 (年率%)				18年9月末	18年3月末	17年12月末	
		18/9末比	18/3末比	17/12末比				
合計	(38.6%)	8,471	648	1,802	2,358	7,823	6,669	6,113
投資信託	(43.0%)	2,960	250	621	890	2,710	2,339	2,070
個人年金保険	(26.6%)	1,898	133	347	399	1,765	1,551	1,499
外貨預金	(-11.0%)	243	29	26	30	272	269	273
公共債	(48.3%)	3,370	293	860	1,098	3,077	2,510	2,272

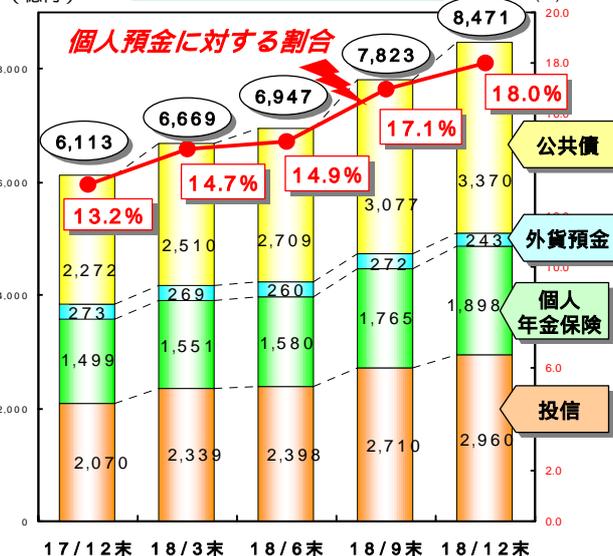
## 預金・NCD残高

(億円)



## 個人預かり資産残高

(億円)



## (4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

- 平成18年12月末の有価証券残高(時価)は、18年9月末比+429億円増加し19,281億円となりました。
- 有価証券評価差額(含み益)は、利付変動国債の価格下落および国内外の金利上昇等により18年9月末比 23億円減少し670億円となりました。

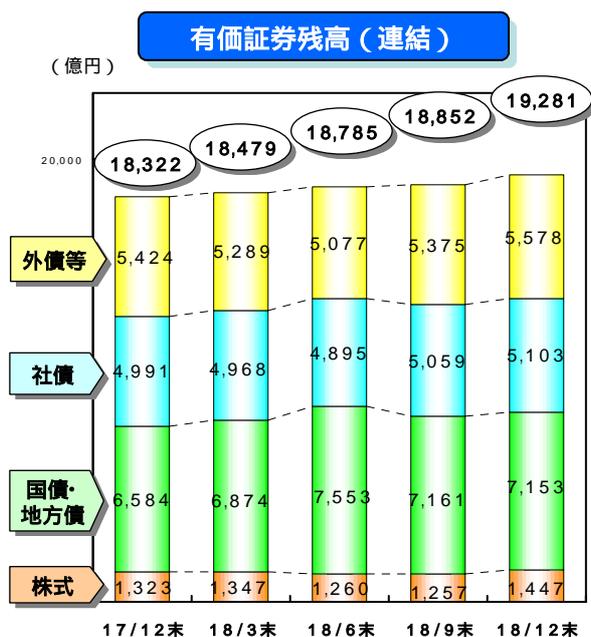
(単位: 億円)

	18年12月末									17年12月末 評価差額
	時価	18/9末比	評価差額	うち評価益	うち評価損	18/9末比	18/3末比	17/12末比		
その他有価証券	19,281	429	670	899	229	23	52	269	939	
株式	1,447	190	779	799	20	1	133	116	895	
債券	12,256	36	158	8	166	37	56	111	47	
国債	6,397	46	122	1	123	27	34	67	55	
地方債	756	38	6	0	7	0	3	5	1	
社債	5,103	44	30	7	36	9	19	39	9	
外国債券	5,029	145	4	37	41	16	2	71	67	
その他	549	57	53	55	2	31	28	29	24	

- (注) 1. 上記の平成18年12月末及び平成17年12月末の「評価差額」は各月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。(平成18年9・3月末と同じベースで計上)
2. 「有価証券」について記載しております。譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマースパペーは該当ありません。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 億円)

	18年12月末									17年12月末 含み損益
	帳簿価額	18/9末比	含み損益	うち益	うち損	18/9末比	18/3末比	17/12末比		
満期保有目的の債券	60	0	0	-	0	0	0	0	0	



### 3. 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 平成18年12月末の「金融再生法開示債権（単体）」は1,347億円（18年9月末比 20億円）、総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）は2.50%（同 0.09%）となりました。
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権残高は1,209億円（18年9月末比 27億円）、不良債権比率は2.25%（同 0.10%）となります。

#### (1) 単体

（単位：億円）

	18年12月末				18年9月末	18年3月末	17年12月末
	18/9末比	18/3末比	17/12末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	312	7	17	14	305	295	326
危険債権	591	24	2	42	615	589	633
要管理債権	444	2	151	198	446	595	642
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,347	20	132	253	1,367	1,479	1,600
総与信額	53,953	1,127	2,119	1,563	52,826	51,834	52,390
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.50%	0.09%	0.35%	0.55%	2.59%	2.85%	3.05%

- (注) 1. 総与信額=貸出金+外国為替+未収利息+支払承諾見返+仮払金等  
 2. 上記の平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория（以下、「開示区分」という。）により分類しております。  
 また、各開示区分の金額は、平成18年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。  
 3. 債務者区分との関係  
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・「実質破綻先」及び「破綻先」の債権  
 危険債権・・・「破綻懸念先」の債権  
 要管理債権・・・要注意先のうち、債権毎の区分で「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

#### 【参考】部分直接償却を実施した場合

（単位：億円）

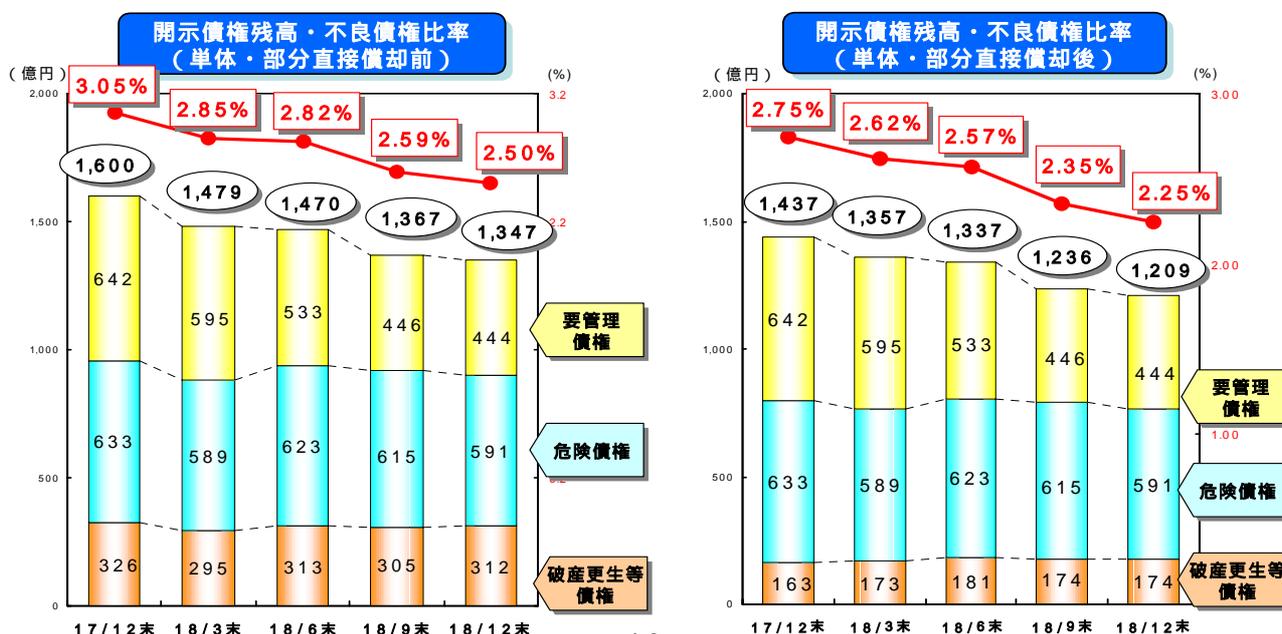
	18年12月末				18年9月末	18年3月末	17年12月末
	18/9末比	18/3末比	17/12末比				
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,209	27	148	228	1,236	1,357	1,437
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.25%	0.10%	0.37%	0.50%	2.35%	2.62%	2.75%

#### (2) 連結

（単位：億円）

	18年12月末				18年9月末	18年3月末	17年12月末
	18/9末比	18/3末比	17/12末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	386	18	39	5	368	347	381
危険債権	591	25	1	45	616	590	636
要管理債権	444	2	151	198	446	595	642
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,421	9	111	237	1,430	1,532	1,658

- 【参考】部分直接償却を実施した場合（18年12月末）  
 ・金融再生法開示債権残高・・・1,247億円



## 4. 連結自己資本比率

- 平成19年3月末の連結自己資本比率は9%台前半、連結Tier 比率は7%台後半を予想しております。

	平成19年3月末 予想値	平成18年9月末 実績	(参考) 平成18年3月末 実績
連結自己資本比率	9%台前半	9.50%	9.65%
連結Tier 比率	7%台後半	7.62%	6.77%
国際基準を採用した場合 の連結自己資本比率	9%台後半	9.99%	10.49%

(注) 1. 単体自己資本比率は9%台前半を予想しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 上記予想値は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」(現行規制)に基づき算出しております。

## 5. デリバティブ取引【連結】

## (1) 金利関連取引

区分	種 類	18年12月末			18年9月末			17年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	40	0	0	-	-	-	-	-	-
	金利ワ <sup>レ</sup> ション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	2,902	10	9	2,517	9	9	776	5	4
	金利スワップ <sup>レ</sup> ション	1,316	0	9	1,365	0	9	1,301	0	6
	キャップ	736	0	1	746	0	1	770	0	1
合 計			10	19		9	19		5	12

ヘッジ会計適用分を除く。

## (2) 通貨関連取引

区分	種 類	18年12月末			18年9月末			17年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物・ 通貨ワ <sup>レ</sup> ション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,285	14	14	5,129	14	14	2,958	9	9
	為替予約	496	2	2	458	2	2	336	2	2
	通貨ワ <sup>レ</sup> ション	191	0	0	231	0	0	165	0	0
合 計			16	15		16	16		12	12

ヘッジ会計適用分を除く。

## (3) 債券関連取引

区分	種 類	18年12月末			18年9月末			17年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物ワ <sup>レ</sup> ション	8	0	0	-	-	-	28	0	0
	債券先物	4	0	0	3	0	0	2	0	0
合 計			0	0		0	0		0	0

ヘッジ会計適用分を除く。

- (4) 株式関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) その他 該当ありません。